



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 桂 龍司

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,281	3.5	△104	—	△78	—	△36	—
2022年3月期第1四半期	13,797	1.6	436	△30.8	478	△30.3	365	△44.5

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 1,527百万円 (215.3%) 2022年3月期第1四半期 484百万円 (△41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.51	—
2022年3月期第1四半期	14.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	73,311	38,418	52.2
2022年3月期	71,971	37,093	51.4

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 38,287百万円 2022年3月期 36,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	2.9	400	△34.9	400	△41.5	250	△49.7	10.23
通期	60,000	3.1	1,200	22.4	1,200	6.5	900	8.9	36.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	24,733,466 株	2022年3月期	24,733,466 株
2023年3月期1Q	301,570 株	2022年3月期	301,499 株
2023年3月期1Q	24,431,913 株	2022年3月期1Q	24,420,247 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、日本国内においては、半導体等の調達難により一部製品の生産調整を行ったものの、急性血液浄化事業に係る販売や血液透析装置の販売が堅調に推移しました。海外においては、成分献血用回路の需要の停滞が継続したほか、血液透析装置等は半導体等の調達難により生産調整を行ったため、販売が減少しました。一方で、国・地域ごとに状況は異なるものの新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響からの回復の兆しが見られ、血液バッグの販売が増加したほか、AVF針（血液透析用針）の販売も好調に推移しました。

以上の結果、売上高は、円安による円貨換算額の増加も加わり、前年同四半期に比べ4億83百万円増加の142億81百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益につきましては、増収効果はあるものの、原材料費や海上運賃、電力費の世界的な高騰の影響を受け、営業損失は1億4百万円（前年同四半期は営業利益4億36百万円）となりました。また、為替差益の計上などにより、経常損失は78百万円（前年同四半期は経常利益4億78百万円）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円）となりました。

当社グループは、新型コロナの一日も早い収束につながるよう、今後も市場で求められる製品の安定供給を通じて、医療機器メーカーとして引き続き貢献してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

半導体等の調達難により一部製品の生産調整を行ったものの、急性血液浄化事業に係る販売や、国内向け血液透析装置の販売が堅調に推移したことにより、売上高は100億77百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。また、セグメント損益については、原材料費や海上運賃、電力費の高騰が影響したほか、販売活動の段階的な再開に伴う販売費の増加により1億75百万円の損失（前年同四半期は5億34百万円の利益）となりました。

（シンガポール）

成分献血用回路は新型コロナ影響を要因とする需要停滞が継続したものの、エジプト向けやインドネシア向けの血液バッグのほか、アフリカ向けの輸血セットの販売が増加したため、売上高は45億77百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。また、セグメント利益については、原材料費や海上運賃の高騰影響があったものの、為替差益の計上により57百万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。

（中国）

関係会社向けの材料供給や、中国市場で急性血液浄化回路の販売が増加したため、売上高は9億40百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。また、セグメント利益については、原材料費の高騰や労務費の増加により38百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

（フィリピン）

日本向けの販売において為替が不利に作用したため、売上高は7億73百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。また、セグメント利益については、原材料費や電力費の高騰により、59百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

(ドイツ)

A V F 針や透析用チェアの販売が増加したため、売上高は8億79百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。また、セグメント利益については、海上運賃の増加を増収効果で吸収し、37百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

(その他)

売上高は12億49百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント損益は18百万円の損失（前年同四半期は36百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加の733億11百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加の402億49百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加の330億62百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加の236億82百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少の112億11百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加の384億18百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇の52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境には依然として不透明さが残るため、現時点におきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、2022年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,605	6,199
受取手形及び売掛金	16,077	15,596
有価証券	208	112
商品及び製品	8,815	9,050
仕掛品	2,848	3,145
原材料及び貯蔵品	4,870	5,387
その他	646	784
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	40,042	40,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,621	8,846
機械装置及び運搬具（純額）	8,246	8,393
その他（純額）	8,592	9,217
有形固定資産合計	25,460	26,457
無形固定資産		
のれん	134	131
その他	900	862
無形固定資産合計	1,035	993
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,519	5,701
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	5,432	5,611
固定資産合計	31,928	33,062
資産合計	71,971	73,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	8,162
短期借入金	3,450	4,910
1年内返済予定の長期借入金	4,604	4,328
未払法人税等	229	76
賞与引当金	1,097	606
資産除去債務	25	25
その他	4,958	5,572
流動負債合計	22,847	23,682
固定負債		
長期借入金	10,112	9,260
役員退職慰労引当金	139	145
退職給付に係る負債	653	688
資産除去債務	166	180
その他	958	936
固定負債合計	12,030	11,211
負債合計	34,878	34,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,652	17,408
自己株式	△233	△233
株主資本合計	35,182	34,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	367
為替換算調整勘定	1,437	2,982
その他の包括利益累計額合計	1,777	3,350
非支配株主持分	133	130
純資産合計	37,093	38,418
負債純資産合計	71,971	73,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,797	14,281
売上原価	10,103	10,925
売上総利益	3,693	3,356
販売費及び一般管理費	3,257	3,460
営業利益又は営業損失(△)	436	△104
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	36	—
為替差益	—	59
補助金収入	35	2
その他	28	19
営業外収益合計	127	111
営業外費用		
支払利息	41	37
持分法による投資損失	—	42
為替差損	38	—
その他	5	5
営業外費用合計	85	85
経常利益又は経常損失(△)	478	△78
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	28	5
特別損失合計	28	5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	451	△78
法人税、住民税及び事業税	75	72
法人税等調整額	12	△106
法人税等合計	87	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	364	△44
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	365	△36

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	364	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	27
為替換算調整勘定	186	1,544
その他の包括利益合計	120	1,572
四半期包括利益	484	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	1,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,374	2,199	435	4	747	12,763	1,034	13,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	1,964	413	824	—	3,818	—	3,818
計	9,990	4,164	848	829	747	16,581	1,034	17,616
セグメント利益又は損失(△)	534	34	42	126	32	770	36	806

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	770
「その他」の区分の利益又は損失(△)	36
セグメント間取引消去	△396
持分法投資利益又は損失(△)	39
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	478

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,338	2,356	454	2	879	13,032	1,249	14,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	2,221	486	771	0	4,216	—	4,216
計	10,077	4,577	940	773	879	17,248	1,249	18,498
セグメント利益又は損失(△)	△175	57	38	59	37	17	△18	△0

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△18
セグメント間取引消去	5
持分法投資利益又は損失(△)	△42
その他の調整額	△40
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△78